

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUNCORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 正則

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587) - 55 - 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山本 泰

【最寄りの連絡場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587) - 55 - 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山本 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
サン電子株式会社 東京事業所
(東京都千代田区神田練堀町3番地)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,594,046	5,656,789	24,313,912
経常利益 (千円)	701,541	434,893	2,368,087
四半期(当期)純利益 (千円)	255,653	420,035	1,413,465
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	519,067	361,039	2,191,811
純資産額 (千円)	12,509,857	14,447,845	14,276,262
総資産額 (千円)	21,976,730	25,090,316	24,210,612
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.81	19.18	65.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.32	18.16	59.11
自己資本比率 (%)	54.9	55.0	56.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(モバイルデータソリューション事業)

当第1四半期連結会計期間において、躍陽信息技术(上海)有限公司は清算終了しております。

(その他事業)

当第1四半期連結会計期間において、SUNCORP USA, Inc.を設立しております。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税の影響から個人消費に落ち込みが見られたものの、政府主導の経済政策等により、企業収益及び雇用環境が改善するなど、国内景気は緩やかな回復基調を示しております。

このような状況のなか当社グループにおきましては、社員主導型経営のもと、世界への更なる飛躍へ向け、グローバルな視点での事業展開を図るべく、新製品・新サービスの企画・研究・開発に努めました。売上高につきましては、モバイルデータソリューション事業における売上高が前年同期を上回ったものの、遊技台部品事業における売上高が前年同期を下回ったため、全体では、ほぼ前年同期並の売上高となりました。利益につきましては、遊技台部品事業の売上高減少の影響等により、営業利益及び経常利益は前年同期を下回りました。四半期純利益につきましては、受取和解金を特別利益として計上したほか、前年同期に特別損失として計上した持分変動損失について、会計方針の変更に伴い計上がなかったこと等により、前年同期を大きく上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高56億56百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益4億15百万円(前年同期比35.6%減)、経常利益4億34百万円(前年同期比38.0%減)、四半期純利益4億20百万円(前年同期比64.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<遊技台部品事業>

主要な製品は、パチンコ台メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品であります。

新機種に係る遊技台部品の販売が、ほぼ計画通り順調に推移しましたが、売上高・利益ともに、前年同期を上回るには至りませんでした。この結果、売上高は20億72百万円(前年同期比24.3%減)、営業利益は2億96百万円(前年同期比40.7%減)となりました。

<ホールシステム事業>

主要な製品は、パチンコホール経営を支援する遊技台管理・会員管理・景品管理等のトータルコンピュータシステムであります。

ホールシステムにつきましては、パチンコホールの厳しい収益環境が継続する中、販売は計画通り順調に推移し、前年同期並の売上高を確保しましたが、価格競争の激化に伴う収益力の低下傾向は継続し、利益獲得には至らず、前年同期を上回る営業損失を計上することとなりました。この結果、売上高は7億52百万円(前年同期比0.1%増)、営業損失は65百万円(前年同期は34百万円の損失)となりました。

<モバイルデータソリューション事業>

主要な製品・サービスは、携帯電話キャリア向け(リテイル)及び犯罪捜査機関等向け(フォレンジック)に販売するモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスであります。

主要市場である米国において、リテイル及びフォレンジック共に、モバイルデータトランスファー機器及び関連サービスの販売が計画通り順調に推移し前年同期を上回りました。利益につきましては、事業規模の拡大に伴う人件費を中心とした固定費の増加の影響から、ほぼ前年同期並となりました。この結果、売上高は25億64百万円(前年同期比48.5%増)、営業利益は4億19百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

<その他>

主要な製品・サービスは、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスであります。

デジタル通信機器の販売につきましては、エネルギー管理向け・セキュリティ向け等、当社製品の導入事例は着実に増えておりますが、当第1四半期における貢献は限られ、売上高は前年同期を下回り利益確保には至りませんでした。その一方で、コンテンツ配信サービスにつきましては、昨年度に配信開始したコンテンツ配信サービスの販売が順調に推移し、売上高は前年同期を上回り利益を確保しました。これらの結果、売上高は2億66百万円(前年同期比29.6%減)、営業損失は2百万円(前年同期は8百万円の損失)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の概要

当社取締役会は、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、当社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えことから、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、当社取締役会が必要な情報や時間を確保した上で、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは必要に応じ株主の皆様のために買収者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断することを可能とするための枠組みが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付行為を抑止するために必要不可欠であると考えております。

基本方針の実現のための取組みの概要

当社は、上記の基本方針の実現のための取組みとして、次の施策を実施しています。

1) 企業理念及び企業価値の源泉

当社は、「夢、挑戦、創造」を企業スローガンに、創業当時のベンチャースピリットを大切に、若さと活力を絶やさず発展し続けるために、常にベンチャー企業であり続けることを基本理念とし、商品力・性能・信頼性・品質に優れた高付加価値な商品やサービスを開発・提供し続けることを目標に経営に取り組んでおります。

具体的な経営理念としては、以下を掲げております。

1. フレキシビリティとオリジナリティを武器に、ハードとソフトを融合させた価値ある商品開発を目指す。
2. 顧客第一主義を徹底し、夢の実現に向かって社会に求められる価値ある企業に成長する。
3. 生き甲斐や能力が発揮できる環境を社員に提供し、健全な社会の発展に貢献する。

当社は、社会の公器として法令順守はもちろん、責任ある企業活動を行うと同時に、組織として成熟する一方でチャレンジ精神が薄れないよう、新たなビジネスに挑戦する精神、斬新な発想そして次代の成長の原動力を大切に考えております。この「挑戦する精神」こそ、当社企業価値の源泉と言えます。

2) 企業価値の向上に資する取組み

当社は「アミューズメントとIT 関連分野への集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、中長期的な経営戦略として以下の3点を推進することが、企業価値の向上に資するものと考えております。

1. アミューズメント(パチンコ)関連分野でのシェアアップ
2. IT(モバイル・通信・コンテンツ)関連分野での新たな顧客価値の創造
3. グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大

3) コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるために必要かつ有効な仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、取締役の経営責任を明確にし、株主の皆様への信任を問う機会を増やすため取締役の任期を1年とし、また、在任の監査役3名中2名を独立性の高い社外監査役としております。

また、経営判断にあたっては、顧問として就任されている外部有識者、弁護士等の法律・会計専門家からの意見を聴取する等、経営の客観性の確保と向上に努めております。

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの権利・利益を尊重し、企業の社会的責任を忘れることなく、今後も企業理念や高い倫理観に基づき、法令や社会的規範を遵守することは当然のこととし、社会に貢献できる企業であり続けるために、継続してコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努める所存であります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

本プランは、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等がなされる場合を適用対象としており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大量買付行為が行われる場合に、大量買付者に対し、事前に必要かつ十分な情報の提供を求め、情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは大量買付者との交渉を行っていくための手続を定め、大量買付者に、取締役会検討期間が終了するまで大量買付行為の開始をお待ちいただくことを要請するものです。

大規模買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれがある場合等には、当社取締役会から独立した組織である独立委員会の判断を経た上で、対抗措置(原則として新株予約権の無償割当)を発動することがあります。

また、株主の皆様には、手続の各段階において、適時に十分な情報開示を行い、ご判断していただけるようにしてまいります。

なお、本プランの有効期間は、第41回定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

1) 会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付者に大量買付に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、情報判断のための一定の検討期間が経過した後のみ大量買付行為を開始することを求め、当社所定のルールを遵守しない大量買付者には対抗措置を講じることとしています。

また、ルールが遵守された場合でも、大量買付行為により当社の企業価値および株主共同の利益が損なわれると判断される場合は、大量買付者に対し対抗措置を講じることとしていることから、本プランは当社の会社支配に関する基本方針に沿うものであると考えております。

2) 株主共同の利益を損なうものではなく、また、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める要件を充足していること、株主意思を重視するものであること。

独立性のある社外者の判断を重視し情報開示を行うこと、発動のために合理的な客観的要件を設定していること、外部専門家等の意見を取得すること、デッドハント型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、8億89百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,905,800	21,989,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	21,905,800	21,989,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		21,905,800		921,591		935,058

(注) 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が83,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,508千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,903,400	219,034	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	21,905,800		
総株主の議決権		219,034	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町 朝日250番地	800		800	0.0
計		800		800	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,982,328	9,335,565
受取手形及び売掛金	4,361,142	4,447,499
電子記録債権	18,550	17,700
リース投資資産	39,212	76,329
有価証券	321,695	321,640
製品	1,054,320	966,099
仕掛品	1,068,445	1,746,462
原材料	1,051,154	1,832,579
繰延税金資産	246,709	158,164
その他	689,099	943,294
貸倒引当金	5,264	37,246
流動資産合計	18,827,394	19,808,090
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,554	1,295,554
その他(純額)	1,645,929	1,597,443
有形固定資産合計	2,941,483	2,892,997
無形固定資産		
のれん	55,484	49,991
その他	38,955	36,707
無形固定資産合計	94,439	86,698
投資その他の資産		
投資有価証券	1,675,080	1,676,611
繰延税金資産	463,682	429,523
その他	208,632	196,394
貸倒引当金	100	-
投資その他の資産合計	2,347,295	2,302,529
固定資産合計	5,383,218	5,282,226
資産合計	24,210,612	25,090,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,751,217	3,866,582
短期借入金	830,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	47,796	47,796
リース債務	22,706	29,742
未払法人税等	84,797	46,479
前受金	683,667	889,337
前受収益	2,745,175	2,755,010
賞与引当金	678,358	301,848
役員賞与引当金	48,448	17,989
製品保証引当金	126,151	89,540
その他	1,366,790	1,215,765
流動負債合計	9,385,109	10,090,092
固定負債		
長期借入金	104,130	92,181
リース債務	79,964	106,206
長期未払金	13,253	13,253
繰延税金負債	247,082	247,759
再評価に係る繰延税金負債	11,508	11,508
役員退職慰労引当金	22,633	23,253
退職給付に係る負債	67,447	54,995
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	549,240	552,379
負債合計	9,934,349	10,642,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,591	921,591
資本剰余金	1,117,772	1,112,258
利益剰余金	11,403,256	11,601,161
自己株式	176	176
株主資本合計	13,442,443	13,634,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,831	73,802
土地再評価差額金	435,791	435,791
為替換算調整勘定	627,276	518,915
その他の包括利益累計額合計	245,315	156,925
新株予約権	189,279	221,951
少数株主持分	399,224	434,132
純資産合計	14,276,262	14,447,845
負債純資産合計	24,210,612	25,090,316

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,594,046	5,656,789
売上原価	3,008,428	2,815,753
売上総利益	2,585,618	2,841,036
販売費及び一般管理費	1,940,738	2,425,433
営業利益	644,879	415,603
営業外収益		
受取利息	9,372	16,097
受取配当金	2,960	9,375
為替差益	40,643	9,399
その他	6,251	3,501
営業外収益合計	59,228	38,373
営業外費用		
支払利息	2,566	2,545
持分法による投資損失		16,537
営業外費用合計	2,566	19,083
経常利益	701,541	434,893
特別利益		
投資有価証券売却益	658	
子会社株式売却益	5,082	
受取和解金		133,796
特別利益合計	5,741	133,796
特別損失		
固定資産除却損		124
固定資産売却損		209
投資有価証券売却損	282	
持分変動損失	262,468	
特別損失合計	262,750	334
税金等調整前四半期純利益	444,532	568,354
法人税、住民税及び事業税	83,756	1,143
法人税等調整額	108,993	108,917
法人税等合計	192,749	110,060
少数株主損益調整前四半期純利益	251,782	458,294
少数株主利益又は少数株主損失()	3,871	38,259
四半期純利益	255,653	420,035

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	251,782	458,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,646	19,588
為替換算調整勘定	276,931	116,842
その他の包括利益合計	267,284	97,254
四半期包括利益	519,067	361,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522,122	332,397
少数株主に係る四半期包括利益	3,055	28,642

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したCellebrite UK Limitedを連結の範囲に含めております。</p> <p>躍陽信息技术(上海)有限公司は清算終了に伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>また、平成26年4月にSUNCORP USA, Inc.の設立が完了しておりますが、同社の決算月が12月であることから、当第1四半期連結会計期間においては連結の範囲に含まれておりません。</p>

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
リース買取保証額	39,406千円	36,966千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	83,161千円	96,510千円
のれんの償却額	4,762千円	3,408千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	216,499	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	219,049	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	遊技台部品 事業	ホールシス テム事業	モバイル データソ リユージョ ン事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	2,737,091	751,788	1,726,709	378,456	5,594,046		5,594,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,264				48,264	48,264	
計	2,785,355	751,788	1,726,709	378,456	5,642,310	48,264	5,594,046
セグメント利益又は損失()	499,428	34,393	407,283	8,771	863,546	218,667	644,879

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 218,667千円には、セグメント間取引消去671千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 219,338千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	遊技台部品 事業	ホールシス テム事業	モバイル データソ リユージョ ン事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	2,072,702	752,721	2,564,878	266,488	5,656,789		5,656,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,104				47,104	47,104	
計	2,119,806	752,721	2,564,878	266,488	5,703,893	47,104	5,656,789
セグメント利益又は損失()	296,322	65,040	419,434	2,533	648,183	232,579	415,603

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 232,579千円には、セグメント間取引消去107千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 232,687千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円81銭	19円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	255,653	420,035
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	255,653	420,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,653	21,904
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円32銭	18円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	67,756	7,176
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(67,756)	(7,176)
普通株式増加数(千株)	931	828
(うち新株予約権(千株))	(931)	(828)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

サン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。